

月例経済報告等に関する関係閣僚会議 議事概要

(開催要領)

1. 開催日時：平成30年4月16日(月) 17:47~18:00

2. 場所：官邸4階大会議室

3. 出席者

安倍 晋三	内閣総理大臣
菅 義偉	内閣官房長官
茂木 敏充	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
加藤 勝信	厚生労働大臣
梶山 弘志	まち・ひと・しごと創生担当大臣 兼 国家公務員制度担当大臣
福井 照	内閣府特命担当大臣(消費者及び食品安全)
西村 康稔	内閣官房副長官(政務・衆)
野上 浩太郎	内閣官房副長官(政務・参)
杉田 和博	内閣官房副長官(事務)
越智 隆雄	内閣府副大臣
奥野 信亮	総務副大臣
中根 一幸	外務副大臣
武藤 容治	経済産業副大臣
土井 亨	復興副大臣
村井 英樹	内閣府大臣政務官
野中 厚	農林水産大臣政務官
山下 雄平	内閣府大臣政務官
杉本 和行	公正取引委員会委員長
横畠 裕介	内閣法制局長官
黒田 東彦	日本銀行総裁
岸田 文雄	自由民主党政調会長
吉田 博美	自由民主党参議院幹事長
井上 義久	公明党幹事長
石田 祝稔	公明党政調会長
西田 実仁	公明党参議院幹事長

(説明資料)

○月例経済報告

○月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

○日本銀行資料

(菅官房長官) それでは、経済財政政策担当大臣から説明をお願いします。

(茂木大臣) 今月の月例経済報告について御説明する。

まず、配付資料の1ページ目をご覧ください。景気の現状についての総括判断は、「緩やかに回復している」として、先月から据え置いている。

先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。

2ページ目の政策の基本的態度については、先般成立した平成30年度予算を迅速かつ着実に実施することを追記した。

次に、今月のポイントとして2点挙げている。

まず、3ページ目をご覧ください。景況感について、直近、3月の日銀短観でも、景況感の改善が確認され、製造業では、生産用機械や自動車等が堅調である。ただし、素材業種では原材料価格の上昇を受け、景況感が足下でやや低下している。非製造業では、小売業や建設等が堅調である。ただし、良好な景況感が続いている一方で、人手不足感の高まりには留意する必要がある。

4ページ目をご覧ください。地域別の景況感について、日銀短観でみると、全ての地域で「良い」が「悪い」を上回っており、堅調に推移している。こうしたなか、各地域のインバウンド需要をみると、外国人宿泊数がどの地域も大きく増加しており、全国レベルでみると、この5年間で3倍となっている。また、土地の価格、商業地の地価についても、3大都市圏のみならず、地方圏でも26年ぶりに前年比プラスに転じている。

経済動向の詳細については、中村統括官から説明させる。

(中村内閣府政策統括官) それでは、5ページをお開きいただきたい。まず、個人消費の動向であるが、消費総合指数をご覧くださいと、持ち直している。その背景として、実質総雇用者所得の動向をみると、前年に比べ、緩やかに増加している。また、トピックとしてインターネットを利用した消費の動向をみると、消費額は増加傾向にあり、内訳をみると、食料品、衣料品、家電製品、旅行などを中心に利用が広がっている。

次に、6ページ、住宅建設については、価格上昇等を背景に、分譲住宅の着工もこのところ弱含んでおり、全体としても弱含んでいる。こうしたなかで、首都圏のマンションの販売動向をみると、グラフの新築マンションの販売が伸び悩むなかで、中古マンション数が増加傾向を示している。また、設備投資については、緩やかに増加している。設備投資の計画を日銀短観をご覧くださいと、2017年度の見込みは、当初の計画から上方修正をされている。また、2018年度については、プラスが見込まれており、昨年度の当初計画を上回るなど、堅調なスタートとなっている。公共投資については、底堅く推移をしており、先月と同様な状況である。

7ページ、輸出はアジア地域向けで、2月の春節による振れがみられるが、全体として持ち直しており、生産も緩やかに増加をしており、前月と同様の動向となっている。

8 ページ、雇用情勢は引き続き着実に改善している。2月の有効求人倍率は1.58倍、正社員については1.07倍と高水準となっている。また、完全失業率は2.5%と低水準で推移している。2017年の年末賞与の支給状況であるが、これをご覧いただくと、全体で増加をしており、特に従業員の数の少ない事業所では、人手不足感の高まり等もあって、伸び率が高いのが特徴である。消費者物価の動向をご覧いただくと、このところ緩やかに上昇しており、これについても先月と同様の動向となっている。

次に、9 ページ、海外経済である。アメリカ経済は着実に回復が続いている。17年第4四半期のGDP成長率は、前期比年率プラス2.9%となっている。賃金の伸びもやや高まっている。アメリカ経済の先行きについては、各種機関が18年及び19年の経済見通しを上方に改定している。そうした経済状況も背景として、金融政策は、3月の連邦公開市場委員会においては0.25%ポイントの利上げが決定されたところである。

次に、10ページ、中国経済は持ち直しの動きが続いている。GDP成長率であるが、その構造を長期的にご覧いただくと、投資主導から消費主導への変化がみられる。生産の動向をみると、近年、ハイテク産業の伸びが高くなっている。貿易の構造をご覧いただくと、ハイテク製品などをアメリカ、EUなどに輸出をする一方で、そうした製品に使われる部品などを近隣アジア地域から輸入するという構造になっている。

次に、11ページ、欧州の状況である。ユーロ圏では、景気は緩やかに回復している一方で、英国では、EU離脱の国民投票を契機とした先行き不透明感を背景として、景気回復は緩やかとなっている。その背景の一つとして、設備投資が英国では横ばいとなっている。また、欧州の雇用情勢については、失業率をみると、総じて改善しているが、国ごとに差がみられるところである。特に若年の失業率については、南北で非常に大きな格差がみられる状況となっている。

内閣府からは以上である。

(菅官房長官) 次に、日本銀行総裁から説明をお願いします。

(黒田日本銀行総裁) 私からは、内外の金融市場の動向について御説明する。

まず、全体感を申し上げる。前回会合以降の動きをみると、米国や中国の通商政策をめぐる不透明感などが意識され、米国を中心に株式市場はやや不安定な状況が続いているが、長期金利や為替については総じて落ちついた動きとなっている。

お配りした縦長の資料の1ページをご覧いただきたい。金利の動きについて、米国の長期金利は、米中の通商政策をめぐる不透明感などから幾分変動しているが、前回会合以降、この1か月を通してみると、おおむね横ばい圏内で推移している。なお、3月21日にはFRBが利上げを決定したが、事前に予想されていたこともあり、市場に大きな影響はみられなかった。ドイツの長期金利は、経済指標が市場予想を下回ったことなどから幾分低下している。我が国の長期金利は、引き続き0%程度で推移している。

2ページをご覧いただきたい。為替市場の動きについて、円の対ドル相場は、北朝鮮情勢をめぐる地政学的リスクの後退などもあって、最近では、振れを伴いつつも、円安ドル

高方向の動きとなっており、足下107円台前半で推移している。円対ユーロ相場も、円安ユーロ高方向の動きとなっている。

最後に、3ページをご覧いただきたい。内外の株式市場の動きについて、主要国の株価をご覧いただきたい。米国の株価は、通商政策をめぐる不透明感に加え、ITセクターの下落もあり、軟調に推移している。欧州の株価は、振れを伴いつつも、期間を通してみれば、横ばいとなっている。我が国の株価は、米欧の株価につれて、前回会合以降、一旦下落したが、為替が円安方向に推移する中、最近では、前回会合時点とほぼ同じ水準の2万1,000円台後半まで回復してきている。

日本銀行としては、内外の金融市場の動きや、それが我が国の経済・物価に与える影響について、引き続き注意してみてまいりたい。

以上である。

(菅官房長官) 以上の説明について、御質問があれば承りたい。

よろしいか。それでは、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」を終了する。